

## 調 査 結 果 の 概 要

### 1. 漁業経営体数

平成10年11月1日（以下、調査日という。）現在の漁業経営体数は151経営体で、平成5年11月1日調査（以下、前回調査という。）に比べ21経営体（12.2%）減少した。

漁業地区別にみると、加茂漁業地区が53経営体、由良漁業地区が41経営体、豊浦漁業地区が57経営体となっている。〔表1〕

表1 漁業経営体数の推移

漁業地区	実数（経営体）			対前回増減率（%）		構成比（%）		
	昭和63年	平成5年	10年	平成5年	10年	昭和63年	平成5年	10年
総数	170	172	151	1.2	12.2	100.0	100.0	100.0
加茂漁業地区	60	62	53	3.3	14.5	35.3	36.0	35.1
由良漁業地区	47	46	41	2.1	10.9	27.6	26.7	27.2
豊浦漁業地区	63	64	57	1.6	10.9	37.1	37.2	37.7

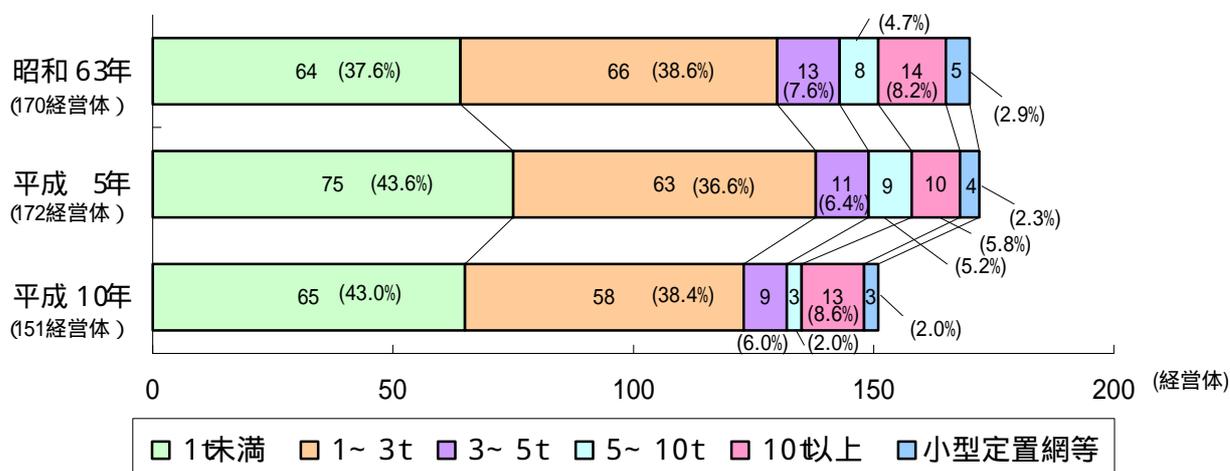
#### （1）経営体階層別

経営体階層別にみると、「1t未満」の動力船使用階層経営体数が65経営体で最も多く、次いで「1～3t」が58経営体、「3～5t」が9経営体となっており、動力船5t未満使用階層経営体で全経営体の87.4%も占めている。

前回調査と比べると、増加したのは「10～20t」が3経営体（60.0%）増、「100～200t」が3経営体増、「海面養殖」が1経営体増などとなっているのに対し、減少したのは「無動力船・1t未満」が10経営体（13.3%）減、「5～10t」が6経営体（66.7%）減、「1～3t」が5経営体（7.9%）減、などとなっている。

〔図1、付表1〕

図1 経営体階層別経営体数の推移



注) 「1t未満」には「無動力船」が、「小型定置網等」には「海面養殖」がそれぞれ含まれている。

(2) 主とする漁業種類別

主とする漁業種類別にみると、「その他の刺網」が45経営体で最も多く、次いで「採貝」が31経営体、「その他のはえ縄」が21経営体の順となっており、この3業種で64.2%も占めている。

前回調査と比べると、増加したのは「小型底びき網」が6経営体(46.2%)増、「その他の釣」が3経営体(23.1%)増などとなっているのに対し、減少したのは「その他の刺網」が14経営体(23.7%)減、「その他のはえ縄」が7経営体(25.0%)減、「船びき網」が6経営体(66.7%)減などとなっている。[付表2]

(3) 漁獲金額別

漁獲金額別にみると、調査期日前1年間の漁獲金額が「100~500万円」の経営体が83経営体(構成比55.0%)で最も多く、次いで「100万円未満」が28経営体(同18.5%)、「500~1,000」が20経営体(同13.2%)などとなっている。

前回調査と比べると、「5,000~1億円」が1経営体(33.3%)増、「1億円以上」が1経営体(100.0%)増とそれぞれ増加した。一方、減少したのは「100万円未満」が11経営体(28.2%)減、「100~500万円」が7経営体(7.8%)減などとなっている。

なお、1経営体当たりの平均漁獲金額は765万円で、前回調査に比べ110万円(16.8%)増加した。[表2]

表2 漁獲金額別経営体数の推移

漁業金額規模	実数(経営体)			対前回増減率(%)		構成比(%)		
	昭和63年	平成5年	10年	平成5年	10年	昭和63年	平成5年	10年
総数	170	172	151	1.2	12.2	100.0	100.0	100.0
100万円未満	61	39	28	36.1	28.2	35.9	22.7	18.5
100~500	70	90	83	28.6	7.8	41.2	52.3	55.0
500~1,000	14	21	20	50.0	4.8	8.2	12.2	13.2
1,000~5,000	18	18	14	0.0	22.2	10.6	10.5	9.3
5,000~1億円	6	3	4	50.0	33.3	3.5	1.7	2.6
1億円以上	1	1	2	0.0	100.0	0.6	0.6	1.3
1経営体平均漁獲金額(万円)	783	655	765	16.3	16.8	-	-	-

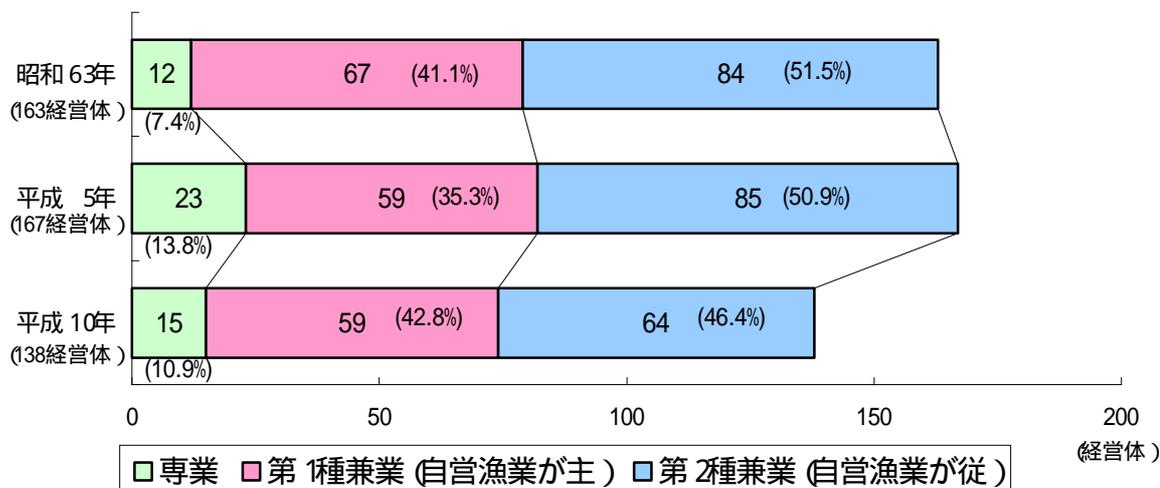
(4) 自営(個人)漁業経営体

自営(個人)漁業経営体は138経営体で、前回調査に比べ29経営体(17.4%)減少した。

自営(個人)漁業の専兼業別にみると、専業が15経営体(構成比10.9%)、第1種兼業(自営漁業が主)が59経営体(同42.8%)、第2種兼業(自営漁業が従)が64経営体(同46.4%)となっている。

前回調査と比べると、専業が8経営体(34.8%)減、第1種兼業が前回と同数、第2種兼業が21経営体(24.7%)減となった。[図2、付表3]

図2 自営(個人)漁業の専兼業別経営体数の推移



## 2. 漁業従事者世帯数

漁業従事者世帯数は、148世帯で、前回に比べ11世帯(8.0%)増加した。

漁業従事者世帯数を専兼業別にみると、「漁業雇われのみ」が28世帯(構成比18.9%)、「漁業雇われが主」が67世帯(同45.3%)、「漁業雇われが従」が53世帯(同35.8%)となっている。

前回調査と比べると、「漁業雇われが従」が18世帯(51.4%)増、「漁業雇われが主」が前回と同数、「漁業雇われのみ」が7世帯(20.0%)減となった。[付表4]

## 3. 漁業就業者数

漁業就業者数は304人で、前回調査に比べ24人(7.3%)減少した。

### (1) 自営・雇われ別

漁業就業者を自営・雇われ別にみると、「自営のみ」が125人(構成比41.1%)、自営と雇われ双方に従事した者で「自営が主」が25人(同8.2%)、「自営が従」が1人(同0.3%)、「雇われのみ」が153人(同50.3%)となっている。

前回調査と比べると、「自営が主」が25人増、「雇われのみ」が6人(4.1%)増と、増加したのに対し、「自営のみ」が55人(30.6%)減と大幅に減少した。[付表5]

### (2) 年齢階層別

漁業就業者数を年齢階層別にみると、「60歳以上」が160人(構成比52.6%)で最も多く、次いで「50~59歳」が62人(同20.4%)、「40~49歳」が47人(同15.5%)となっている。

前回調査と比べると、「60歳以上」が19人(13.5%)増、「15~29歳」が7人(100.0%)増となっているのに対し、それ以外の階層はすべて減少しており、構成比、対前回増減率から、漁業就業者の高齢化は一層進んでいるものとうかがわれる。[表3]

表3 年齢別漁業就業者数

漁業金額規模	実数(経営体)			対前回増減率(%)		構成比(%)		
	昭和63年	平成5年	10年	平成5年	10年	昭和63年	平成5年	10年
総数	467	328	304	29.8	7.3	100.0	100.0	100.0
15～29歳	24	7	14	70.8	100.0	5.1	2.1	4.6
30～39歳	67	24	21	64.2	12.5	14.3	7.3	6.9
40～49歳	109	62	47	43.1	24.2	23.3	18.9	15.5
50～59歳	146	94	62	35.6	34.0	31.3	28.7	20.4
60歳以上	121	141	160	16.5	13.5	25.9	43.0	52.6

4. 漁船隻数等の状況

漁船隻数は162隻で、前回調査に比べ34隻(17.3%)減少した。

その内訳をみると、船外機付船65隻(構成比40.1%)、動力船97隻(同59.9%)となっている。

前回調査と比べると、無動力船4隻(100.0)減、船外機付船21隻(24.4%)減、動力船9隻(8.5%)減とそれぞれ減少した。

なお、動力船の総トン数、総馬力数は、それぞれ1,321.95t、7,640psであり、前回調査に比べそれぞれ33.34t(2.5%)、1,378ps(15.3%)減となっている。

[付表6]

